

日本労働年鑑 第27集 1955年版  
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第五章 国際労働運動

第二節 アメリカ

アイゼンハウアー政府の労働組合弾圧

一九五三年初頭アイゼンハウアー政府が成立して、アメリカ政府が公然と独占資本の代表によって占められるとともに、アメリカの労働者と労働組合にたいする独占資本の攻勢はいちじるしく強められた。

労働者の労働と生活の条件をまもり改善するためのニューディール施設の予算はすべて削減された。労働省の経費、失業保険の連邦基金等は思いきって削減された。生計費は夏の末には史上最高に達した。地代家賃の統制はわずかの国防地域をのぞいて全面的に廃止された。

労働組合にかんする権利と民主的自由はあらゆる方面から攻撃にさらされされた。「共産党の支配する組合」を非合法化するゴールドウォーター・ローズ法案、産業全体にわたる団体交渉を禁止するルカス法案、破壊活動取締局の管理下にすべての組合をおき、検事総長が組合を局に告発できるようにするバトラー法案等多数の反労働法案が、一月議会が再開されるとただちに提出された。

国家の安全をたてに、アイゼンハウアーは公務員の思想調査を開始した。ジョー・マッカーシーが上院委員会の委員長に就任し、全面的な赤狩りにのりだした。ハーバート・ブラウネルが検事総長に任命されていらい、「破壊的人民組織」のリストにのせられる組織の数はどんどんふえた。この五年間利用されなかったタフト・ハートレー法の非共産党員宣誓条項が発動されはじめた。

こうして、もとCIOの鉄鋼労働組合の幹部で現在マーチ・オブ・レーバー誌の編集長であるジョン・スチューベンの国外追放命令、国際沖仲仕倉庫人組合ハワイ地域部長ジャック・ホール、セント・ルイスの電機ラジオ労組国際代表ウィリアム・セントナー、CIO木材労組の西北地域の幹部であったカーリー・ラーセンに対するスミス法による告発、海上料理人組合会長ヒュー・ブライソンと毛皮・皮革労組会長ベン・ゴールド、鉱山精錬労組ニューメキシコの国際代表クリントン・ジェンクス等にたいする偽証罪による告発等、一連の労働組合破壊の攻勢がすすめられた。

労働者の闘争と統一気運の前進

だが、このような組合弾圧にも拘らず、アメリカの労働組合運動は一九五三年にも少しもおとろえをみせず、前進の跡を歴然と記した。

一九五三年のスト件数は、五一〇〇件であり、新記録を示した一九五二年に比べてわずか一七件の減少でしかなかった。

進歩的労働組合はAFL、CIOの支部をそのまわりに結集して、たとえばニューヨークの反労働立法反対委員会、あるいは六月に国際沖仲仕倉庫人組合会長ハリー・ブリッジスの釈放をかちとった

「ブリッジス＝ロバートソン＝シユミット防衛委員会」のような広汎な共闘防衛組織をつくり、政府の攻勢と断乎闘った。

だが六月、ローゼンバーグ夫妻の死刑によってその最高潮をしめしたファッショ的組合弾圧の嵐の中で、アメリカの労働者階級が、ハリー・ブリッジスの釈放やヴァレンチノの釈放をかちとり、さらに賃金闘争その他に成功しえたのは、労働者の統一行動の武器にささえられたからである。

一九五三年はアメリカでも労働戦線統一の気運がたかまり、現実には統一行動がその緒についた。それはAFLやCIOの幹部でさえ自分たちがホワイト・ハウスからしめ出されたと感ぜざるをえないほど、アイゼンハウアー政府がファッショ化への道を進んだ事実裏付けられている。AFLの幹部の一人グレン・スローターは「ゴールドウォーター・ローズ法案は共産系組合をおさえることを目的としていると言われていたが、実際にはマッカラン法取締局にいたるところで組合の事情をしらべさせ、経営者のこのむままにページさせることをゆるすことになる」と言わざるをえなかった。

したがって、鉱山精錬労組、国際沖仲仕倉庫人組合、電機ラジオ労組のような進歩的組合だけでなく、CIO、AFLもゴールドウォーター・ローズ法案にはこぞって反対した。

こういう情勢の下で、CIOとAFLとの間に統一論議が開始され、組合員を互いに奪い合わぬことを申し合せた「不可侵条約」が両組合の合同委員会で作られはじめた。だがこの不可侵協定は、それ以上の統一行動にむかって進みつつある下部の動きの反映であった。

ここ数年間不可侵協定を結んできたCIOの自動車労組とAFLの機械労組、CIOのゴム労組とAFLの機械労組の間には、夫々の組合が団体協約を結んでいる会社に対して共同の団体協約を結び共同のストを組織する協定ができあがった。AFLの屠殺労組とCIOの罐詰労組、AFLの製靴・長靴労組とCIOの製靴労組、AFLの船長・運転手・水先案内人組合と水上機関夫組合のあいだでも、共同交渉、共同団体協約の協定が成立した。

アナコンダ銅鉱山労働者は、五月に、五つのAFL加盟組合、電機ラジオ労組、鉱山製錬労組等一八組合四六名の代表によって常任委員会をつくることを決定し、互いに密接な連絡をとることを決定したし、UAW、AFL、CIOの鉄鋼労組、鉱山製錬労組に属するコネチカット真鍮産業労働者は、団協を共同でかちとり、本年に入ってから共同の情報をだしはじめていた。またニューメキシコ州のベイヤードではAFLの機械労組と事務員労組、鉄道友愛会、鉄道水夫友愛会、鉱山製錬労組が、労働者とその家族の保健施設を獲得するため会社側にたいして共同闘争を開始した。

このような労働者の統一行動の前進が一面で進むと同時に、他面で、サヴラナ河原子工場建設場における塗装労働者のスト(二・一七)サンディアに基地原子兵器工場の労働者二五〇〇の組合結成権要求のスト(四・一六)、ノース・アメリカン航空会社のジェット機工場労働者三万五〇〇〇の賃上要求スト(一〇・二三)など、アメリカ帝国主義の心臓部でストが闘われはじめていることは注目に値する。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

